

日本における生涯学習の研究と教育

池田 秀男
(安田女子大学)

1. 生涯学習の研究へのアプローチ

日本生涯教育学会が創設されてから20年目を迎えた。そのうちの最初の10年間は、今日いう「生涯学習」は一般に「生涯教育」と呼ばれていた。生涯教育学会という呼称はその名残りである。

私は大学でたまたま生涯教育関連科目を担当していたので、学会の創設よりも10年ばかり前から、生涯教育の研究に取り組んだ。今日の研究水準から見ると、それは生涯学習研究への前史のようなものであった。当時最も有力な参考資料として利用したのは、日本ユネスコ国内委員会編『社会教育の新しい方向』1967年とRobert Hutchins, The Learning Society, 1968年と社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」1971年の3点であった。第一の文献からラングランの提唱した「生涯教育」への社会的要請とその基本的理念を学び、第二の文献から、学校教育中心から生涯教育への転換を必要とし、かつ可能とする歴史社会的発展段階の到来と新しい社会ビジョンについて学んだ。後者の文献は今日に至るまで私の生涯教育研究の原典の一つとなっている。最後の文献は、生涯教育時代の社会教育の在り方や方向性を考える依り拠となった。

しかしいま振り返ってみると、当時の研究は新しい教育観の理解にとどまり、それとの関係で地域における実践活動も生涯教育時代の到来とそれに対

処するための新しい教育観の啓発事業に終始していた。そのような一時期が過ぎ、1980年代に入り、例の中教審答申「生涯教育について」が出された頃になると、我が国の生涯教育の推進は具体的な事業計画と実践の時代に移行した。ちょうどその頃、日本生涯教育学会は前会長岡本包治先生や前副会長辻功先生などの呼びかけで結成された。

学会の創立以後、定期的に研究大会が開催され機関紙として年報が発刊されるようになると、それらが学会員の研究活動のペースメーカーや研究成果の発表と交換の広場として、我が国の生涯教育の研究活動の組織化と発展に貢献した。それと同時に学会員の共同研究や研究活動も組織化された。その成果が、生涯教育類型研究会による一連の調査研究報告書であり、学会発足10周年記念事業として企画された『生涯学習事典』（東京書籍）の編集・刊行であった。それらの研究や活動の共通の特徴は、我が国の生涯教育ないし生涯学習を取り巻く現実的な諸課題に真正面から取り組み、それらに対する現状分析のもとに対処すべき方向性を明らかにすることであった。

2. 生涯学習に関する教育と研究の制度化

このような取り組みの中で我が国の生涯教育は、学会発足10年目を節目としてその指導概念を「生涯教育」から「生涯学習」へと一大転換し、今日に至っている。その過程で我が国における生涯学習の研究と教育の「制度化」として記録しておくべき重要な事柄が幾つかある。その一つは、国立教育会館社会教育研修所において「生涯学習専門講座」が開設され、全国の生涯学習行政関係者にその専門的研修の機会を提供する形で、研究成果を社会的に還元する道が「制度化」されたことである。他方、国立婦人教育会館は、女性の生涯学習に関する研究開発と教育のナショナル・センターとして、この分野の研究とその成果を活用した各種の専門的研修の機会を提供してきた。さらに、国立教育研究所に設置された生涯学習研究部は我が国の当該政策にかかわる各種の研究を推進し、その成果を関係者に提供してきており、上述のことと合わせて特記しておきたい。

これらは生涯教育学会の直接的な事業ではないけれども、我が国における

生涯学習に関する研究と教育の社会的地位の確立に大きく貢献してきた。これらと並んで、全国各地域の生涯学習推進計画の策定にかかわる調査研究やその実施過程における関係者の各種研修講座への支援活動は、生涯学習に関する研究と専門的教育の社会的浸透に重要な役割を果たしてきた。

これらのいわば対外的な研究成果還元の制度化や研究活動の推進と同時に私は大学に在職する研究者として、特に近年における大学や大学院の生涯学習に関する教育と研究の制度化の進展に対しても言及しておきたい。それらは、ある場合は生涯教育論や生涯教育学と呼ばれ、またある場合は生涯学習論や生涯学習学と呼ばれており、まだ大学や大学院における専門的教育・研究の分野として、それらの研究の視座や問題意識、研究対象の範囲、理論的な方法論の枠組みなどを異にしており、生涯学習研究の全体構造や基本的性格について十分な合意が形成されておらず、グランドデザインも存在しない。しかし、それにもかかわらず、このような形で大学や大学院における教育と研究の体制が制度化されてきたことは、生涯学習論ないし生涯学習学の学問の発展における一里塚として大きな意義がある。

3. 生涯学習研究の学問論の必要性

生涯教育や生涯学習の研究と実践は、我が国のみならず海外においても、学校外教育ないし社会教育サイドから提唱され推進されてきた。また社会教育と生涯学習はその基本的な性格を共有するところも多い。その上、国や自治体の生涯学習行政の組織は、多くの場合、社会教育行政の再編によって整備され、かつその後の関係行政施策のガイドラインを策定する審議会や委員会も社会教育関係者を主力として担われている。

しかし生涯学習と社会教育は明らかに異なる概念であり、そのパラダイムと守備範囲を異にしている。この関連で、生涯学習の研究は、社会教育の研究とどこがどんなに違うのか、いまなお疑問をさしはさまれることが多い。また最近では、学校や大学・大学院も生涯学習機関としての役割の重要性が強調され、再編整備が推進されつつある。こうした現実を前に生涯学習の固有の研究対象は何であり、その理論的方法論の独自性は何かが問われること

が多い。もし生涯学習の研究は社会教育や高等教育の研究の一部だということであれば、それらの「下位科学」ということになる。その場合には、生涯学習の研究の固有の対象と方法は存在せず、その自立性や独立性の意義は喪失する。これは、生涯学習に関する学問研究の基本的位置づけと性格にかかわるだけでない。その研究と関連の行政や実践は車の両輪のような役割を果たしているのも、それはそのまま他から独立した生涯学習行政や実践の存在理由を問われる問題である。これと丁度逆のことが、生涯学習の浸透と発展によって社会教育はそこに飲み込まれてしまい、その位置づけや役割の後退につながるという表現で懸念されている。このような状況から判断すると、これら両者の位置づけと性格の明確化は研究や理論上だけでなく、関係行政や実践の位置づけやそれらの固有の役割と責任の明確化の問題としても、避けて通れない研究課題となるであろう。

生涯学習とは、人びとの全生涯にわたる学習と全生活関連における学習を総合的体系的に分析したり計画したりするための単なる枠組概念にとどまり、その具体的な活動内容はそれぞれの関連科学の研究分野に所属し、生涯学習の研究は、そうした枠組体系と関連科学の応用の学なのか。

これらの問題は、我が国だけでなく、生涯学習先進国アメリカでも同様の混乱があったのではないと思われる。というのは、一時「生涯学習法」まで制定し、生涯学習に取り組んでいたアメリカがそれを廃棄してしまったからである。

しかしそのような混乱やとまどいがありながらも、アメリカも含め、国際社会はOECDやUNESCOはじめ、「生涯教育」や「リカレント教育」という「教育概念」を後退させ、いまや「生涯学習」や「成人継続学習」など「学習概念」を政策及び戦略概念に据えてその研究と実践に取り組むようになってきている。それでいて、その学習の支援に関しては、フォーマル教育よりもノンフォーマル教育ないし社会教育型の学習支援サービスの提供をこれまで以上に前面に押し出し重視してきているのである。

この関連で、生涯学習の研究と実践の基本となる現代の政策概念としての「生涯学習」の概念を、その実践にかかわる多様な教育パターンを含む学習資源の面から構造化し分節化することは、生涯学習の研究を自立した学問として確立するための重要な研究課題となる。その上で、その概念枠組との関

係で社会教育や高等教育や自己管理的学習や体験学習などのそれぞれ固有の位置づけと役割は明確となり、生涯学習とそれらの連携協力への道は開かれるのではないと思われる。

この議論は、生涯学習をマスターコンセプトすることを前提としているが、それはもともと多面的な関係パートナーの連携協力なしには成立しない議論であり、そのいずれが上位あるいは下位ということを超えたパートナーシップにおいて構想されるものである。このことに着目すると、生涯学習と社会教育を同義とする考え方や、あるいは生涯学習の制度化と振興が社会教育の希薄化や低落化を招くなどという危惧を超えて、生涯学習社会の形成に向けて責任を共有する各パートナーの共存をはかる研究と実践のグランド・セオリーの創出は、生涯学習を核とする関連諸科学の共通の学問的要請だといってよからう。

既に各地域における生涯学習の「実態」は、これまでの社会教育や高等教育の考えと枠組をはるかに超えて推進され、またこれまでの教育部門間及び教育部門とその他の部門間の垣根を超えた連携協力が具体化しつつある。

これらのことを考えると、今や生涯学習の研究は新しい状況における社会教育や高等教育及び自己管理的学習や体験学習などの位置づけと役割を明確にすると同時に、それぞれのアイデンティティを確立することを焦眉の課題としているといえないであろうか。

これは、現段階における生涯学習のパラダイムに基づく社会教育や高等教育やそれ以外の学習資源の位置づけや役割の再構築を求めるものであり、これへの対応を怠れば、生涯学習は崩壊する危険があるだけでなく、それぞれの部門はもはや生き残ることはできない運命にあるように思われる。